

J R 東海労働関西地「申」第26号
2022年3月29日

東海旅客鉄道株式会社
新幹線鉄道事業本部関西支社
支社長 畑田 整吾 殿

J R 東海労働組合新幹線関西地方本部
執行委員長 笹田 伸治

「全般検査及び台車検査の周期延伸」について申し入れ

J R 東海会社は、2月17日、過去の検査・修繕実績ならびに実際に検査周期を延伸させた車両での検証により安全性を確認できたことから、全般検査及び台車検査の検査周期を延伸すると発表した。台車は、言わずと知れた一重系のもので、故障となれば人命にかかわる重大な事故に直結しかねない安全確保にとって大変重要なものである。また、この重要な事柄について事前に組合にも相談もなく、マスコミ等により知るといった事態となった。よってお客様はもとより、現場社員が安心安全な車両を提供し続けるために、今回の検査周期延伸について以下の通り申し入れるので、早急に団体交渉を開催すること。

記

1. 労働組合になんの相談もしないで、いきなりマスコミにプレス発表した理由を明らかにすること。
2. 今回の台車検査の検査周期を60万キロ18ヶ月以内から80万キロ20ヶ月以内とした根拠を明らかにすること。また、全般検査の検査周期を120万キロ36ヶ月以内から160万キロ40ヶ月以内とした根拠を明らかにすること。
3. 台車は、言わずと知れた一重系で、のぞみ34号の台車亀裂事故や南海電気鉄道の特急ラピートの台車亀裂事故など一歩間違えたら人命にかかわる大事故に直結すると思われる。会社が日常に言っている「安全最優先」と言うのであれば検査周期延伸は逆行しているが、会社の見解を明らかにすること。
4. 令和4年4月から搬入される（J編成）から周期延伸の適用としているが、令和4年3月までに搬入している編成は、なぜ対象とならないか、またどの時点で周期延伸の適用となるのか明らかにすること。
5. 「周期延伸に伴い、全般検査で実施しているモーター部品の潤滑剤交換を台車検査

でも実施するなど一部の検査を強化します」と言っているが、どのような作業が明らかにすること。

6. 周期延伸を実施するにあたってテストカーを走行させてデータ取りを実施していたが、そのデータの内容を明らかにすること。
7. 台車検査の要員の変動はあるのか明らかにすること。
8. 全車両に新検査周期が適用になったら、人員削減、部品の交換数量が削減できる等によって年間約40億円のコスト減少が見込まれるとしているが、コスト比率について明らかにすること。
9. 台車検査周期延伸で軸箱・ギアケース等の潤滑油は80万キロも耐えられるのか、また潤滑油を変更するのか明らかにすること。

以上